慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	松村善太郎著 国際通貨ドルの研究
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.5 (1964. 5) ,p.442(80)- 443(81)
JaLC DOI	10.14991/001.19640501-0080
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640501-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

制を始め生産物市場全体の計画化の方向がうちだされた。こうして安定恐慌から金融恐慌に到る矛盾の発現過程で国家の資本主義的市場への積極的介入が強められ、これがナチスの政治支配によって決定的となった。ナチスは賃金・物価ストップを始めとする強力なインフレ抑圧措置をとると共に厖大な公共事業政策を継承し、これを徐々に再軍備のためのの公共事業及び再軍備そのものへと切換えて行く。それは政治的には第二次大戦の物質的準備であると共に、経済的には自動車産業推進を始めとする民間重化学工業部門の補強をも意味したのである。しかし国家による独占資本主義体制の人為的補強策が企業及び労働に対する厳しい統制として行われたにも拘らず、それは経済的には直接統制方式というより、原料、投資統制や、市場統制等の間接統制の性格が強かった。そしてこの統制を始め、三十七年の新株式法等によって、独占企業は自己金融力によって、ベルリン大銀行の支配から完全に独立した。ナチスの統制経済は、すでに相対的安定期にドイツ経済にみられた重化学工業化の傾向、独占大企業の優位、これに対する国家による側面援助の諸特質を統制軍事経済という形で発展させたものであった。

さて以上のように本書は、ナチス経済成立の必然性を包括的・体系的に研究したものである。相対的安定期のドイツ経済をナチス経済の歴史的出発点としてとらえる発想が、豊かな実証分析によって、極めて説得的になっている。ただ最後に若干の問題点を指摘しておくならば、第一に相対的安定期とナチス支配の時期との経済構造の共通性が強調される余り、両者の相違性が不明確となるきらいがある点である。例えば相対的安定期には企業の自己金融力によって大銀行への依存度の強い産業と、依然として大銀行から独立した産業が、重化学工業の中でも存在していたし、自己金融力の強い産業にも外債によって強く支えられているものがあった。そして銀行への依存度の強い産業の中には機械、造船、車両、自動車等の部門があったのであるから、相対的安定期の独占大企業の強化には、多くの留保条件が必要であり、そこにヨーロッパの後進資本主義国ドイツの特殊な再生産及び資本蓄積の構造が見出されるのではないか。またドイツは国内市場の相対的狭溢さから生産財産業がかなり独立して発展し、これが第一次大戦へと進む重要な契機となったのであって、大戦後の復興期に独立化した生産財産業に需要を与える必要性が、公共事業政策の早熟な実施の背景にあったのではないか。その政策が、生産財産業に一般消費財とは異なる需要造出効果を与えたことは、当時の社会民主党の組織された資本主義への全面協力とも考え合わせ、全く無意識のものといいきっていいものであろうか。

なお、こうした相対的安定期のドイツ資本主義の特殊性こそ、二十五年以降の景気循環にも、これへの対応策にも特殊ドイツ的な特徴を刻印したのであろう。そしてそれ故にこそ、先の自己金融力の弱い産業、或は外債に依存していた産業等の徹底的な補強策が、国際競争の激化と共に、民需中心の有効需要政策によってではなく、軍需中心の需要造出政策によってなされて行く必然性もあったのではないだろうか。こうした疑問を著者が今後究明されるよう期待したい。（東大出版会・A5・三二四頁・一二〇〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

松村善太郎著

『国際通貨ドルの研究』

とくに最近、国際金融問題が多くの関心をひき、数多くの著作が発表されている。この中にあって、本書は、その本質的・体系的分析として、際立った存在をなしている。

その理由は、第一に、ドル・金・国際通貨等に関する著者の基本的理解、その将来のあり方がまず明確化されており、それに基づき一貫した分析として、本書が展開されていることである。基本的理解・方向を手短かに要約すれば、ドルはそれ自身国際通貨としての価値をもつもののように考えられているが、そうではない。IMF体制は、アメリカの国内通貨にすぎず、金本位通貨でないドルを、金・国際通貨に擬制した制度である。したがって、ドル（対外短期債務）は一〇〇％の金準備によって裏付けられていなければならない。この裏付けによって国際通貨ドルの安定は維持されるが、国際流動性は不足する。逆に国際流動性が充分に供給されるためには、安定性が失われることになる。ドル不足からドル危機への転換は、この安定性アプローチと流動性アプローチとの矛盾撞着であり、それは究極的には、国内通貨を国際通貨として使用する現在の制度が続くかぎり生ずる。これを解決するためには、ドル本位制を国際本位制に止揚する道・国内通貨の国際化が必要であり、そのための代表的構想をトリフィン案に求め、これに全面的支持を与えている。すなわち、金の廃位は、価値尺度および価格基準の機能を営むものを必要としない社会が出現してはじめて可能となるのであり、それに至るまでは、金に基礎をおき、金の節約が目的とされるべきであり、その最高形態として金の国際的管理が重視され、現在の国際通貨協力から金の国際的管理に至る建設的発展の道として、トリフィン案が採用されているのである（とくに序および第二章第四節）。

第二に、国際通貨としてのドルに集中し、とくにドルと金との関係から、国際通貨としての成立過程・その現位置を考究し、それに基づいてドルの将来を展望するという歴史的・体系的分析がなされていることである。それは、本書の構成（第一編「国際通貨としてのドルの地位」、第二編「金の問題」、第三編「国際通貨制度とその改革案」、第四編「国際通貨ドルの将来」）をみても明らかである。

第三に、現在ないし今後問題となるべき法定準備制度廃止論、アメリカ銀問題、ユーロ・ダラー、EEC共通通貨、ケネディ特別教書、ブルッキングス報告などが適切な位置づけをもってとりあげられており、第四に、ごく最近の金価格引上論、国際通貨制度改革案が、明確に区分せられて、第一に指摘した基本的態度にもとづき再検討されていることである。

かように本書は、国際通貨ドルに中心をおき、その歴史・現状の分析に基づき、国際通貨のあるべき姿・方向を明確化し、現在展開されている国際通貨制度をめぐる諸論議を整理・批判したすぐれた一書であり、一読をお奨めしたい。しかしなお、国際通貨・金融面のみに着目する分析だけで、世界経済の実物面・構造面の分析なしに、その将来が充分にえがけるのか否か。さらには、ドル不足からドル危機への移行が何故生じたのかの問題は、単なる金融面の現象としてだけでは把握できないのではないかといった点が、やはり、再考されるべきもののように思われる。

（ダイヤモンド社・一九六四年一月刊・A5・四七七頁・一五〇〇円）

—深海　博明—

＊　＊　＊